

探究学習の現場から

地域そして世界の課題
「海洋問題」に挑む

気仙沼には専門学校はあっても、大学はありません。よって6割を占める大学・短大進学者は高校卒業後、町を出ていきます。これまで生徒は、一度外に出てしまふと「戻ってきても何をすればいいのかわからない。だから好きだけど戻れない」という状態でした。われわれとしては、一度、この土

「海」を軸とした地域探究を通じて

気仙沼を「内」と「外」から

支え続ける人を育てる

第4回 宮城県気仙沼高校

▶設立：2005年 ▶種別：全日制・定時制／普通科／共学 ▶生徒数：1学年約240人
▶SGH指定校。防災教育や志教育、地方創生につながる学習、自主参加形式の英語学習など、多様な教育活動を展開
▶2019年度合格実績：国立大は、東北大、岩手大、弘前大、山形大、宮城教育大、東京海洋大などに、42人合格。私立大は、早稲田大、慶應大、東北学院大、東北工業大、東北福祉大などに延べ182人が合格



研究企画部 (SGH主任)
鈴木 悠生

すずきゆうせい ●教職歴10年。同校に赴任して6年目。担当教科は理科。「生徒の未来に種をまく」がモットー。



▲(写真上)1年次の地域社会研究の中間発表の様子。大学教員からオンラインでアドバイスを受ける。(左下)情報収集にはタブレットPCを積極的に活用。(右下)校内の各所に研究成果をまとめたポスターを掲示。3年生のポスターは英文。

気仙沼高校の探究学習

内容	1年次は「地域社会研究」を実施。地域の「海」を素材として、多様な地域課題に理解を深める。2年次以降はそれぞれの興味に応じての個人研究。思考力、学び続ける意志、行動力等を育む。	
対象・期間・時数	・1年次は「総合的な探究の時間」と学校設定科目を活用(週2時間実施) ・2年次以降は類型によって異なる(週1~3時間)	体制 ・研究企画部が全体をデザインし、各学年団の教員が指導 ・大学教員や地元企業、NPO団体のサポートを受ける
テーマ例	※2020年度 創造類型2年のテーマ(一部抜粋) 「気仙沼の海水浴場の賑わいを持続させるには」「外国人と私たちの違いから見る気仙沼の魅力」「鳴き砂海岸の起源と生成」など	評価方法 ・研究内容は5段階のルーブリックで評価し、学習成績に反映 ・活動の事前事後で身に付いた力を自己評価

探究学習3年間の流れ(2、3年は創造類型の場合)

	1年次	2年次	3年次
科目名	「地域社会研究」 「総合的な探究の時間」	「課題研究I」	「課題研究II」
内容	・グループで研究を展開 ・地域課題を理解する「地域理解講座」を受講 ・レポートの書き方、ITツールや図書館の活用法を学ぶ ・地域企業や市役所、大学を訪問するフィールドワークに参加 ・中間発表会、学年発表会で研究成果を発表	・個人で研究を展開 ・シンキングツールや各種データの扱い方を学習 ・研究テーマを設定後、予備実験や大学の研究室訪問を実施 ・研究内容をまとめたポスターの作成・発表 ・論文の作成 ・校外の各種発表会、論文コンテストへの参加	

*学校資料を基に編集部で作成。

味があるテーマを掘り下げていくうちに、より大きな社会課題とのつながりが見えてくることもあるからです。

さらに、どのようなテーマであれ、探究活動で学んだシンキングツールの活用法や、情報収集の方法は将来、何らかの形で生きる場面が出てくるはず。その意味では、協力していただく大学の先生方には、専門分野の知見や研究の意義よりも、研究に対する基本的な姿勢、汎用的な手法を伝えていただくことを期待しています。

目先の大学進学だけでなくその先の未来を考える

今では探究活動をきっかけに、在学中に地元の課題について自分なりに考え、行動を起こす生徒は、3分の1にも上るようになりまし。地域住民との交流イベントの開催や、震災体験の語り部活動、台風19号被害地へのボランティア活動などを自主的に行っていきます。また、研究成果を地域の中学校で発表して中学生の

地を離れても、将来は戻って地域を支えることも選択肢に入れてほしい。もし戻らなくても、外から地域に貢献することを考えてほしいわけ。そこで地域課題について考え、行動させることで、何らかの形で気仙沼を支える人間を育てることになった。

入学後1年生全員がグループで取り組む探究学習「地域社会研究」の軸は、気仙沼とは切っても切れない「海」。海洋問題をどうするかは、気仙沼だけでなく、世界にとっても大きな課題です。ところが、「海」の問題は、今の生徒にとっては、あまり実感が湧かないものとなっています。そのため、研究を始める前段階で、生徒は市役所や地元企業、震災の復興支援に関わるNPO法人に話を聞いたたり、ワークショップに参加して、「海」について改めて体験することから始めます。

2学期からは防災・産業・人間・文化・自然の5領域から1つを選び、例えば海×防災の視点から「浸水地域に建物をつくるのはなぜか」などのテーマを決め、研究を進めます。連携先の企業や病院、観光施設などでのフィールドワークや、東北大学や東北工業大学、気仙沼にサテライトを持つ東京海洋大学などの先生からのアドバイ

大学への期待

べき論や押し付け合いではない
高大連携をしたい

お互いが「高校(大学)がまず〇〇すべき」と押し付け合っていると、なかなか前に進みません。メンツを捨てつつ気軽に声をかけ、見学したり意見を交換したりできる関係になりたいですね。また、大学生からのアドバイスも、生徒の刺激になるでしょう。学生・生徒の交流の機会を設けていただければと思います。

探究学習を手伝うなど、地域教育のサポートも行っています。これにより探究活動に関心を持つ中学生が本校に進学することで、今の取り組みをより深めるものができるのではないかと期待しています。

もちろん生徒本人の進路意識にも変化が表れました。高校から直接海外大学に進学する生徒、「東京の大学に進学し、地域の関係人口を増やすNPOをつくりたい」という生徒、1年次の地域社会研究のテーマを自主的に研究し続け、その活動が評価され医学部に進学した生徒など、大学進学という「今」ではなく、その先の未来を考えて進路を選ぶ生徒が現れてきています。生徒には活動を通じて得た多様な力を、ぜひ自分と気仙沼の将来に生かしてもらいたいと思っています。

スなどを基に研究成果をまとめ、11月の中間発表を経て1月には研究成果を発表します。

2年次以降は希望進路に応じて人文、理数、そして文理融合人材育成をめざして設置した創造の3類型にクラスが分かれ、自分自身の問いを深める個人研究に移ります。人文・理数類型の生徒は自分の興味に基づいて自由にテーマを設定します。他方、探究学習を教育の柱に据えた創造類型の生徒は、さらにグローバル課題としての「海」の探究に取り組みます。

気仙沼と比較研究しやすい台湾での研修にも参加し、最終的に英語で論文をまとめます。中には校外のコンテストに参加する者もあり、前年度は、全国高校生マイプロジェクトアワードで、気仙沼の関係人口を増やすことを目的としたゲームを開発した生徒が、文部科学大臣賞を受賞しました。

このように最初は目の前の「海」から始め、徐々にフィールドを広げたり、自分の興味関心にフォーカスしたりして探究を進めていきます。この活動が大学での学びにつながることを期待してはいますが、結びつかなくても構いません。実際に取り組んでみて「大学で学びたいテーマではない」と気づくことも無駄ではありませんし、興



おおいし・はるき ●1953年北海道生まれ。1975年法政大学法学部政治学科卒業。1978年明治大学大学院政治経済学研究科博士前期課程修了。1983年神奈川大学大学院経済学研究科博士後期課程を満期退学し、明治学院大学経済学部専任講師。同教授・同学部長等を経て2008年同大学学長。2012年学校法人明治学院学長。2019年より現職。経済学博士。



荒波に挑むトップ 私の改革論

No.40

東北学院大学・学長

大西晴樹

取材・文／仲谷宏 撮影／兼子美紀弘

る力を育成するやり方に方向転換すべきです。制度の変更はすぐには難しいでしょうから、現行制度の中で教育の質を高めていく必要があります。その際、重要となるのが「学修者本位」の考え方です。学生が学びを通して何ができるようになるかを中心に据え、教育の質的転換を図ることが今、大学に強く求められているのです。

キャンパス統合を機に 教育の質的転換を推進

本学は2023年、仙台駅の徒歩圏内に五橋キャンパスを新設し、近接する土樋キャンパスと一体的に運用することで、全学部の学生がワンキャンパスに集う環境が実現します。このキャンパス統合を機に、教育改革を一気に加速させます。

まず、同じ科目を学部ごとに異なる教員が教えるといった学部縦割りの教育体制を見直します。新たに全学教育機構を立ち上げ、現体制に横串を刺し、成績や再履修の基準を統一するほか、同じ科目の授業は、その科目に強みを持つ学部の教員が、相互乗り入れしながら全学部を担当するしくみを整えます。全学体制で教育改善に取り組み、質向上がさらに進むこと

学修者本位の教育に転換し 「選ばれる大学」をめざす

「キャンパス統合を見据え、教育の質的転換を全学で推進

コロナ禍で表面化した 大学教育の課題

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、ほとんどの大学がやむなく遠隔授業に移行しました。その中で聞こえてきたのは、教員と学生双方からの悲鳴です。教員は、オンラインに対応する

ため、授業準備の負担が増しています。一方学生は、自室で長時間の集中を強いられ、膨大な量の課題にも向き合わなければなりません。楽しいはずの授業が、教える側も教わる側も苦痛になっているのです。

これには、大学での履修単位数の多さが関係しているのではない

でしょうか。大学はこれまで、広

く薄く学び、幅広い知識を身に付けた人を育てて、大量生産・大量消費社会を支える「分厚い中間層」の形成に貢献してきました。しかし、今求められているのは、新たな価値を創造できる人です。一方通行型の講義ではなく、双方向型の密度の濃い授業で主体的に考え

にも期待しています。

学生に文理融合の学びを促すため、学生の学部相互乗り入れも活性化させます。例えば工学部の学生が法学部の知財法の授業を、文系学部の学生が情報関連科目を履修すれば、学生ができることの幅はさらに広がります。教養教育のクラス編成を学部混在にするなど、異なる学部の学生同士が交流する機会を増やして、学部の垣根を越えるハードルを下げることに取り組めます。

学部の壁が取り払われ、学びの世界が広がれば、これから何を学び、何を身に付けるかを指し示す「羅針盤」が学生には必要になります。そこで、eポートフォリオの導入も、この機に進めます。導入に向けた準備をスタートするため、2021年度から、BYOD（私的デバイスの活用）を制度化します。システム構築だけでなく、活用を支援するアドバタイザー制度も導入する考えです。

これらの改革を通して本学は、「学修者本位の教育」への転換を進めていきます。

東北エリア全域で ブランド浸透を強化

統合したキャンパスは仙台駅の

近くに位置するため、新幹線等の利用により通学範囲が広がり、近県からの利便性も高まります。本学と各県との距離はさらに縮まり、東北エリアの人々に、本学をもっと身近に感じてもらうための下地は整ってきています。そこで広報では、これまで以上に東北エリア全域に目を向け、本学の教育に対する認知を高めることに力を入れます。

本年度から法人全体を貫くスローモットーとして、「LIFE LIGHT LOVE」を掲げていきます。それぞれ、人の尊厳（LIFE）を大切にしたい自主性や個性を重んじる人、自ら光（LIGHT）を放つと共に世の中を光らせる人、隣人愛（LOVE）の精神で地域や世界に貢献できる人を意味します。

この言葉は、本学が育成したい人物像を端的に示すものです。東北エリアの人々にこの言葉を浸透させ、本学の教育に対する認知を高めていきたい。そのため、スクー尔蒙ターを軸とした統一感のある広報を東北全域で展開し、この言葉を聞けば、誰もが本学を想起する状態をめざします。

こうした広報活動と、学修者本位の教育への転換とがしっかりと噛み合えば、明確なイメージを伴った本学ブランドの確立が、東

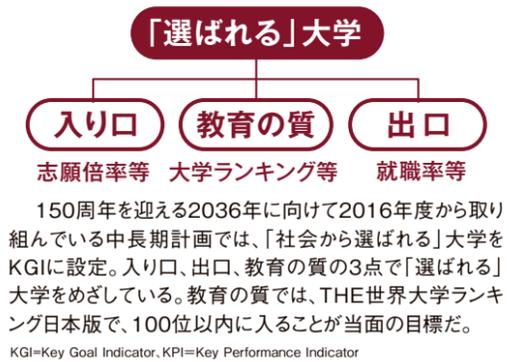
北エリアで実現できるはずですが。

IRを活用した 意思決定と説明責任

学長は、意思決定で大きな権限を持つており、その分教職員や学生に対する説明責任をきちんと果たす義務があると、私は考えています。その責任を果たすために重要なのがIRです。4年前に学長室にIR担当部署を設置し、これまでさまざまな改革にそのデータや分析を生かしてきました。例えば、年度始めから手探り状態で始めた遠隔授業では、授業アンケートの結果を基に改善すべき点を明らかにし、それをFDで全教員に共有して、授業改善に取り組みました。改善の達成度を測るアンケートを実施して、自分たちが取り組んだ成果を数字で確認することもしています。説明責任を果たすうえで、こうしたフィードバックを大切にしたいと考えています。

注目の経営指標

「選ばれる」大学を測る3つのKPI



過去のデータから、東日本震災の3年後に多くの退学者が出たことがわかっています。経済的なダメージは、しばらくしてからじわじわと表れるものです。それは、今回のコロナ禍でも同じではないでしょうか。そのため本学では、3年先を見据えた学生への経済的支援の検討を、現在行っています。これらの改革を進めて、教育の質が外部から評価されるようになれば、入り口の学生募集では受験生や保護者、高校教員から選ばれ、出口の就職では地元企業から選ばれる大学になるはずです。東北の地で、そうした「選ばれる」大学であり続けるために、これからの改革に取り組んでいきます。